

伊那谷・経済動向

中小企業景気レポート



アルプス中央信用金庫

ALSHIN
BANK

<https://www.shinkin.co.jp/alshin/>

主要指標		今期	前年同期	前年同期比
有効求人倍率 (伊那公共職業安定所管内)		2023/5 1.26 倍	2022/5 1.47 倍	前年同月比 -0.21 倍
自動車新規登録台数 (松本自動車検査 登録事務所管内)	新車	5,733 台	4,645 台	23.42 %
	中古車	2,056 台	2,208 台	-6.88 %
	合計	7,789 台	6,853 台	13.66 %
住宅新設着工数 (戸建、共同住宅を含む) (伊那市、駒ヶ根市、上伊那郡)		3~5月 155 件	3~5月 213 件	-27.23 %
駒ヶ岳ロープウェイ乗車客数		19,184 人	16,394 人	17.02 %
中央道利用台数 (伊北インター分)	入	279,076 台	267,821 台	4.20 %
	出	268,649 台	253,261 台	6.08 %
中央道利用台数 (伊那インター分)	入	299,966 台	276,494 台	8.49 %
	出	309,327 台	289,429 台	6.87 %
中央道利用台数 (小黒川スマートインター分)	入	143,172 台	132,359 台	8.17 %
	出	143,274 台	130,382 台	9.89 %
中央道利用台数 (駒ヶ根インター分)	入	233,985 台	227,866 台	2.69 %
	出	237,539 台	230,884 台	2.88 %
中央道利用台数 (駒ヶ岳スマートインター分)	入	67,793 台	62,746 台	8.04 %
	出	68,792 台	57,922 台	18.77 %
中央道利用台数 (松川インター分)	入	172,121 台	166,810 台	3.18 %
	出	161,949 台	160,409 台	0.96 %

前期 1 - 3月 今期 4 - 6月 来期 7 - 9月 10 - 12月の四半期毎集計

※このレポートは、当金庫のお取引先193社に対し、2023年4月～6月月期の景気の現状と 2023年7月～9月期の見通しを調査したものです。

地区内の景況観

◇**今期の業況**：今期の上伊那地区内の業況を総合的に見ると、良かったとする企業は**16.9%**（前期**20.2%**）、悪かったとする企業は**36.2%**（前期**36.4%**）であった。業種別に見ると、良かったとする企業の割合が最も多かったのは**不動産業**で**33.3%**（前期**60.0%**）、続いて**卸売業**が**28.6%**（前期**14.3%**）、**建設業**が**24.4%**（前期**18.6%**）の順となった。また、悪かったとする企業が多かった業種は、**製造業**で**50.7%**（前期**49.2%**）、続いて**小売業**が**50.0%**（前期**35.5%**）、**不動産業**が**33.3%**（前期**0.0%**）の順であった。

DIを総合的に見ると**▲19.2**（前期**▲16.2**）と**3.0**ポイントの下降で、マイナス幅が拡大している。

業種別にDIを見ると、**卸売業**が**14.3**（前期**▲28.6**）と**プラス42.9**ポイントで好感が出てきており、**建設業**においても**9.8**（前期**4.7**）と**プラス5.1**ポイントで好調感が増している。**サービス業**においては**▲8.3**（前期**▲41.7**）と水面下ではあるが**プラス33.4**ポイントで改善傾向にある。**不動産業**においては**0.0**（前期**60.0**）で好調感は水面にて一段落となった。**小売業**は**▲28.1**（前期**0.0**）と**▲28.1**ポイントで水面下に落ち込み、**製造業**も**▲41.8**（前期**▲33.3**）で**▲8.5**ポイントと低調感を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の業況予想を総合的に見ると、良いと予想する企業は**21.5%**（今期**16.9%**）、悪いと予想する企業は**38.4%**（今期**36.2%**）、DIは**▲16.9**（今期**▲19.2**）で**2.3**ポイント上昇し、水面下ながら改善する予想となっている。

業種別のDIを見ると、**建設業**は**4.9**（今期**9.8**）で対今期**▲4.9**ポイントであるが好感は維持している。今期プラスであった**卸売業**は**▲14.3**（今期**14.3**）と**▲28.6**ポイントで水面下に落ち込む予想である。**製造業**は**▲35.8**（今期**▲41.8**）で**プラス6.0**ポイント、**小売業**は**▲21.9**（今期**▲28.1**）と**プラス6.2**ポイントで水面下ではあるが明るさが見えてきている。**サービス業**と**不動産業**については**0.0**の予想で、**サービス業**は対今期**プラス8.3**ポイント、**不動産業**については変わらない予想である。

上伊那を中心とした伊那谷の業況判断指数推移表（対前期）



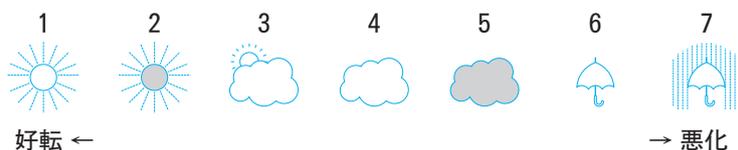
※棒グラフは業況判断指数、折れ線グラフはDIを表しています。

※DIとは、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた数値で、どちらの力が強いかで業況を判断しています。

なお、「仕入価格」については下降割合から上昇割合を、「販売価格」については上昇割合から下降割合をそれぞれ差し引いた数値で判断しています。

業種別天気図

業種	時期	2022年	2023年	2023年	2023年
		10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期予想
総合					
製造業					
建設業					
卸売業					
小売業					
サービス業					
不動産業					



製造業

(調査先企業72社 うち回答企業67社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**9.0%**（前期**15.9%**）、悪かったとする企業は**50.7%**（前期**49.2%**）、DIは**▲41.8**（前期**▲33.3**）で**▲8.5**ポイントと更に厳しさを増している。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲10.4**（前期**▲23.4**）とプラス**13.0**ポイント、収益のDIは**▲26.9**（前期**▲40.6**）とプラス**13.7**ポイントでいずれも減少幅は縮小している。また、受注残のDIでは**▲25.4**（前期**▲21.9**）で**▲3.5**ポイントと減少している。価格面では、販売価格のDIは**22.4**（前期**21.9**）とプラス**0.5**ポイントで上昇と答えた企業の割合はやや増加、原材料価格のDIでは**▲53.7**（前期**▲57.8**）でプラス**4.1**ポイントと上昇はやや弱まった。資金繰りのDIは、**▲23.9**（前期**▲17.2**）と**▲6.7**ポイントで厳しさは増している。借入れをした企業は**19.7%**（前期**18.8%**）、設備投資の実施をした企業は**45.2%**（前期**44.3%**）であった。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**▲22.4**（前年同期**1.6**）と**▲24.0**ポイント、収益のDIは**▲43.3**（前年同期**▲25.0**）と**▲18.3**ポイントでどちらも減少を強めている。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲35.8**（今期**▲41.8**）と**6.0**ポイント上昇で、厳しさはやや緩和する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲20.9**（今期**▲10.4**）とマイナス**10.5**ポイントで減少幅が拡大すると予想している。一方、収益のDIにおいては**▲25.4**（今期**▲26.9**）とプラス**1.5**ポイント、受注残のDIにおいても**▲16.4**（今期**▲25.4**）とプラス**9.0**ポイントでどちらも回復の兆しが現れている。価格面では、原材料価格のDIは**▲34.3**（今期**▲53.7**）とプラス**19.4**ポイントで上昇は弱まり、販売価格のDIにおいても**4.5**（今期**22.4**）と**▲17.9**ポイントで上昇は弱まる予想である。資金繰りのDIは**▲22.4**（今期**▲23.9**）とプラス**1.5**ポイントで窮屈感はやや弱まる見通しである。借入れを予定している企業は**21.2%**（今期実施**19.7%**）、設備投資の実施を予定している企業は**48.7%**（今期実施**45.2%**）となっている。

◆DI指数推移

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲17.2	▲15.2	▲32.8	▲33.3	▲41.8	▲35.8
売 上 額	▲9.4	▲4.5	▲24.6	▲23.4	▲10.4	▲20.9
受 注 残	▲15.6	▲15.4	▲31.1	▲21.9	▲25.4	▲16.4
収 益	▲28.1	▲30.3	▲44.3	▲40.6	▲26.9	▲25.4
販 売 価 格	29.7	24.2	19.7	21.9	22.4	4.5
原 材 料 価 格	▲85.9	▲78.8	▲75.4	▲57.8	▲53.7	▲34.3
原 材 料 在 庫	10.9	15.2	▲1.6	3.1	10.4	9.0
資 金 繰 り	▲12.5	▲10.6	▲11.5	▲17.2	▲23.9	▲22.4

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	し た	18.8	25.8	19.7	18.8	19.7	21.2
	し ない	81.2	74.2	80.3	81.2	80.3	78.8
借 入 難 易 度	容 易	10.9	12.3	8.2	6.3	6.1	—
	不 変	78.1	64.6	72.1	70.3	77.3	—
	難	4.7	10.8	6.6	6.3	7.6	—
	該 当 な し	6.3	12.3	13.1	17.1	9.0	—

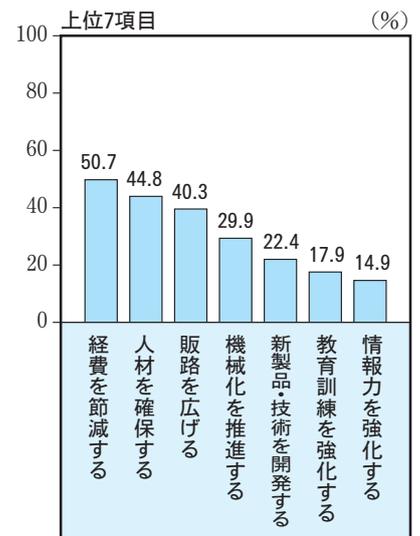
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	し た	41.9	48.6	52.7	44.3	45.2	48.7
	し ない	58.1	51.4	47.3	55.7	54.8	51.3
状 況	過 剰	1.6	0.0	3.3	4.7	6.0	6.1
	適 正	81.2	77.3	81.9	79.7	80.6	80.3
	不 足	17.2	22.7	14.8	15.6	13.4	13.6
DI	▲15.6	▲22.7	▲11.5	▲10.9	▲7.4	▲7.5	

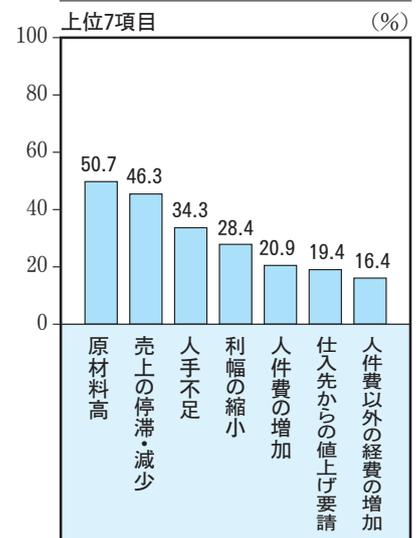
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	14.1	15.2	11.5	10.9	16.4	7.5
	不 変	62.5	71.2	70.5	67.2	47.8	64.1
	減 少	23.4	13.6	18.0	21.9	35.8	28.4
人 手	過 剰	6.3	6.1	10.0	15.6	14.9	13.6
	適 正	65.6	57.5	56.7	57.8	50.8	56.1
	不 足	28.1	36.4	33.3	26.6	34.3	30.3

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



景況調査レポート

建設業

(調査先企業43社 うち回答企業42社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**24.4%**（前期**18.6%**）、悪かったとする企業は**14.6%**（前期**14.0%**）で、DIは**9.8**（前期**4.7**）と**プラス5.1ポイント**で好感感が強まった。

各指標別を前期比で見ると、**売上額のDIは▲9.5**（前期▲9.3）と水面下に停滞しているが、**施工高のDIにおいても▲7.1**（前期7.0）とマイナス**14.1ポイント**で水面下へ落ち込んだ。**収益のDIでは▲21.4**（前期▲25.6）で**4.2ポイント改善**、**受注残のDIにおいても▲4.8**（前期▲7.0）で**2.2ポイントの改善**となった。**価格面では、請負価格のDIは9.5**（前期4.7）と**プラス4.8ポイント**で**上昇傾向は強まり**、**材料価格のDIは▲57.1**（前期▲76.7）で**プラス19.6ポイント**と**上昇したとする企業の割合は減少した**。**資金繰りのDIは11.9**（前期▲18.6）と**プラス30.5ポイント**で**窮屈感は解消された**。**借入れをした企業は26.8%**（前期**23.8%**）、**設備投資の実施をした企業は43.2%**（前期**43.1%**）となっている。

前年同期比で見ると、**売上額のDIは▲2.4**（前年同期▲11.9）と**プラス9.5ポイント**、**収益のDIにおいても▲7.1**（前年同期▲23.8）と**プラス16.7ポイント**で**いずれも減少幅が縮小している**。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについては、業況のDIは**4.9**（今期**9.8**）と**▲4.9ポイント**で、**好調感が縮小する予想**をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、**売上額のDIは▲11.9**（今期▲9.5）と**▲2.4ポイント**、**収益のDIは▲26.2**（今期▲21.4）と**▲4.8ポイント**で、**いずれも減少幅は拡大見込**であるが、**受注残のDIにおいては9.5**（今期▲4.8）と**プラス14.3ポイント**で**増勢に転じている**。**価格面では、請負価格のDIは19.0**（今期9.5）と**プラス9.5ポイント**で**上昇傾向を強め**、**材料価格のDIにおいては▲45.2**（今期▲57.1）と**プラス11.9ポイント**で**上昇傾向はやや和らぐ見通し**である。**資金繰りのDIにおいては2.4**（今期11.9）で**▲9.5と容易さは縮小する見通し**である。**借入れを予定している企業は26.8%**（今期実施**26.8%**）、**設備投資の実施を予定している企業は31.0%**（今期実施**43.2%**）となっている。

※「売上高=完成工事高」、「施工高=出来高」、「請負価格=受注額」

◆DI指数推移

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲9.5	▲2.5	7.3	4.7	9.8	4.9
売 上 額	▲19.0	▲15.0	▲12.2	▲9.3	▲9.5	▲11.9
受 注 残	▲4.8	▲7.5	▲2.4	▲7.0	▲4.8	9.5
収 益	▲28.6	▲15.0	▲17.1	▲25.6	▲21.4	▲26.2
請 負 価 格	7.1	12.5	4.9	4.7	9.5	19.0
材 料 価 格	▲85.7	▲82.5	▲80.5	▲76.7	▲57.1	▲45.2
在 庫	▲9.8	0.0	▲4.9	0.0	▲2.4	2.4
資 金 繰 り	7.3	▲10.0	▲22.0	▲18.6	11.9	2.4

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
借 入 実 施	した	34.1	35.9	27.5	23.8	26.8
	しない	65.9	64.1	72.5	76.2	73.2
借 入 難 易 度	容 易	7.5	5.1	0.0	4.8	5.0
	不 変	70.0	71.8	75.0	64.3	70.0
	難	7.5	7.7	5.0	4.8	0.0
	該当なし	15.0	15.4	20.0	26.1	25.0

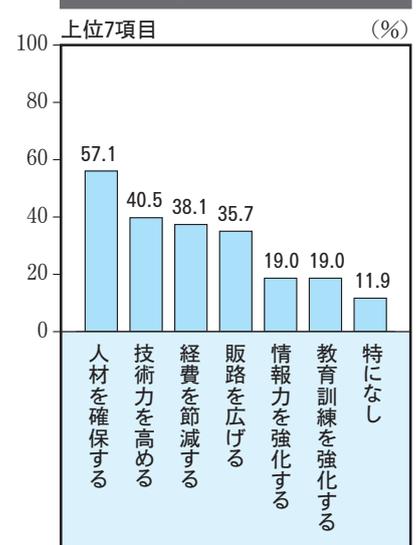
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
実 施	した	41.3	37.8	40.5	43.1	43.2
	しない	58.7	62.2	59.5	56.9	56.8
状 況	過 剰	2.4	2.6	2.4	0.0	2.4
	適 正	90.5	94.8	92.7	90.7	90.3
	不 足	7.1	2.6	4.9	9.3	7.3
DI	▲4.7	0.0	▲2.5	▲9.3	▲4.9	▲4.9

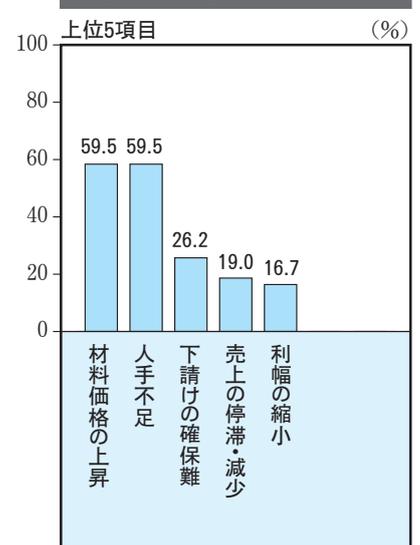
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
残 業 時 間	増 加	4.9	12.5	9.8	18.6	4.8
	不 変	70.7	72.5	80.4	67.4	78.5
	減 少	24.4	15.0	9.8	14.0	16.7
人 手	過 剰	4.9	7.5	2.4	2.3	7.1
	適 正	51.2	42.5	34.2	39.6	42.9
	不 足	43.9	50.0	63.4	58.1	50.0

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



卸 売 業 (調査先企業8社 うち回答企業7社)

◇今期の業況：今期の業況は、良かったとする企業は28.6%（前期14.3%）、悪かったとする企業は14.3%（前期42.9%）となり、DIも14.3（前期▲28.6）とプラス42.9ポイントで好調に転じている。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは42.9（前期▲14.3）とプラス57.2ポイント、収益のDIも14.3（前期▲28.6）とプラス42.9ポイントでいずれも好転している。販売価格のDIは14.3（前期42.9）と▲28.6ポイントで上昇傾向は弱まり、仕入価格のDIについても▲42.9（前期▲42.8）と上昇傾向はほぼ変わらなかった。資金繰りのDIは0.0（前期▲14.3）ですべての企業が「普通」の回答であった。借入れをした企業は28.6%（前期14.3%）、設備投資の実施をした企業は37.5（前期55.6%）となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは28.6（前年同期25.0）とプラス3.6ポイント、収益のDIにおいても14.3（前年同期0.0）プラス14.3ポイントでいずれも好調さを強めた。

◇来期の見通し：来期の見通しについては、業況のDIは▲14.3（今期14.3）と▲28.6ポイントで業況感については落ち込む予想をしている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは0.0（今期42.9）で▲42.9ポイント、収益のDIにおいても▲14.3（今期14.3）と▲28.6ポイントでいずれも減少に転じる見通しである。価格面をみると、販売価格のDIは28.6（今期14.3）とプラス14.3ポイントで上昇傾向を強め、仕入価格のDIにおいても▲57.1（今期▲42.9）と▲14.2ポイントで上昇幅は拡大する予想である。資金繰りのDIにおいても0.0（今期0.0）ですべての企業で変わらない予想である。借入れを予定している企業は16.7%（今期実施28.6%）、設備投資の実施を予定している企業は28.6%（今期実施37.5%）となっている。

◆DI指数推移

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲12.5	▲11.1	▲14.3	▲28.6	14.3	▲14.3
売 上 額	37.5	▲22.2	28.6	▲14.3	42.9	0.0
収 益	37.5	▲22.2	0.0	▲28.6	14.3	▲14.3
販 売 価 格	62.5	44.4	57.1	42.9	14.3	28.6
仕 入 価 格	▲87.5	▲55.6	▲57.1	▲49.9	▲42.9	▲57.1
在 庫	▲12.5	▲11.1	0.0	▲14.3	▲14.3	▲14.3
資 金 繰 り	0.0	11.1	0.0	▲14.3	0.0	0.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 実 施	した	25.0	11.1	14.3	14.3	28.6	16.7
	しない	75.0	88.9	85.7	85.7	71.4	83.3
借 入 難 易 度	容 易	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	50.0	66.7	71.4	85.7	85.7	—
	難	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	25.0	33.3	28.6	14.3	14.3	—

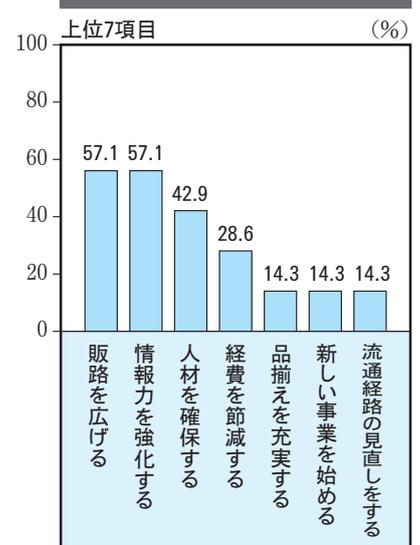
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	0.0	33.3	37.5	55.6	37.5	28.6
	しない	100.0	66.7	62.5	44.4	62.5	71.4
状 況	過 剰	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	87.5	77.8	85.7	85.7	71.4	71.4
	不 足	0.0	22.2	14.3	14.3	28.6	28.6
DI	12.5	▲22.2	▲14.3	▲14.3	▲28.6	▲28.6	

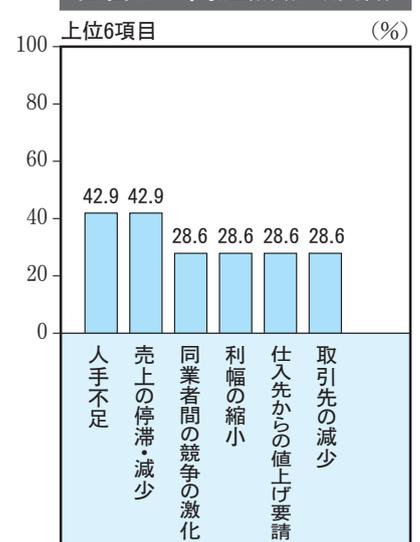
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	12.5	11.1	28.6	14.3	0.0	0.0
	不 変	87.5	77.8	57.1	85.7	85.7	100.0
	減 少	0.0	11.1	14.3	0.0	14.3	0.0
人 手	過 剰	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	100.0	77.8	85.7	71.4	57.1	57.1
	不 足	0.0	0.0	14.3	28.6	42.9	42.9

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



小 売 業 (調査先企業37社 うち回答企業32社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は**21.9%**（前期**35.5%**）、悪かったとする企業は**50.0%**（前期**35.5%**）、DIは**▲28.1**（前期**0.0**）と**▲28.1**ポイントで水面下に落ち込んだ。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**▲3.1**（前期**3.2**）と**▲6.3**ポイントで増加から減少に転じ、収益のDIも**▲15.6**（前期**▲12.9**）と**▲2.7**ポイントでやや減少を強めた。価格面では、販売価格のDIは**50.0**（前期**41.9**）とプラス**8.1**ポイントで上昇幅は拡大、仕入価格のDIにおいては**▲71.9**（前期**▲58.1**）と**▲13.8**ポイントで仕入価格の上昇幅も拡大した。また、資金繰りのDIは**▲25.0**（前期**▲16.1**）と**▲8.9**ポイントで窮屈感は強まった。借入れをした企業は**15.6%**（前期**16.1%**）、設備投資の実施をした企業は**30.0%**（前期**7.7%**）となっている。

これを前年同期と比較すると、売上額のDIは**9.4**（前年同期**18.2**）と**▲8.8**ポイントで増加幅は減少、収益のDIも**▲6.3**（前年同期**▲6.1**）と**▲0.2**ポイントでやや低迷している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは**▲21.9**（今期**▲28.1**）とプラス**6.2**ポイントで水面下ながら改善する予想をしている。

各指標別を今期と比べてみると、売上額のDIは**▲12.5**（今期**▲3.1**）と**▲9.4**ポイント、収益のDIにおいても**▲18.8**（今期**▲15.6**）と**▲3.2**ポイントでいずれも減少幅が拡大する見通しである。販売価格のDIは**46.9**（今期**50.0**）と**▲3.1**ポイントで上昇が弱まる予想、仕入価格のDIは**▲62.5**（今期**▲71.9**）とプラス**9.4**ポイントで上昇幅は縮小する見通しである。資金繰りのDIは**▲21.9**（今期**▲25.0**）とプラス**3.1**ポイントで窮屈感はやや緩和する予想となった。借入れを予定している企業は**13.3%**（今期実施**15.6%**）、設備投資の実施を予定している企業は**28.0%**（今期実施**30.0%**）となっている。

◆DI指数推移

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲33.3	▲45.2	▲35.3	0.0	▲28.1	▲21.9
売 上 額	▲3.0	▲21.9	20.6	3.2	▲3.1	▲12.5
収 益	▲27.3	▲46.9	14.7	▲12.9	▲15.6	▲18.8
販 売 価 格	30.3	21.9	50.0	41.9	50.0	46.9
仕 入 価 格	▲54.5	▲37.5	▲58.8	▲58.1	▲71.9	▲62.5
在 庫	12.1	3.2	11.8	3.2	34.4	34.4
資 金 繰 り	▲12.1	▲34.4	▲8.8	▲16.1	▲25.0	▲21.9

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 施 行	した	12.5	15.6	17.6	16.1	15.6	13.3
	しない	87.5	84.4	82.4	83.9	84.4	86.7
借 入 難 易 度	容 易	9.7	13.3	9.1	13.3	12.9	—
	不 変	54.8	46.7	60.6	60.0	58.1	—
	難	19.4	16.7	15.2	10.0	16.1	—
	該当なし	16.1	23.3	15.1	16.7	12.9	—

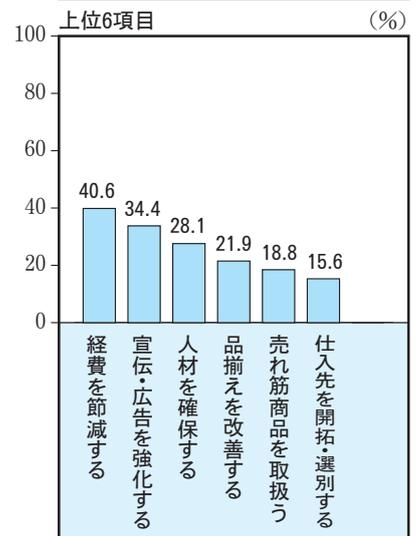
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	した	24.0	10.7	9.4	7.7	30.0	28.0
	しない	76.0	89.3	90.6	92.3	70.0	72.0
状 況	過 剰	9.4	9.7	8.8	10.0	6.3	6.5
	適 正	81.2	80.6	76.5	73.3	71.8	70.9
	不 足	9.4	9.7	14.7	16.7	21.9	22.6
DI	0.0	0.0	▲5.9	▲6.7	▲15.6	▲16.1	

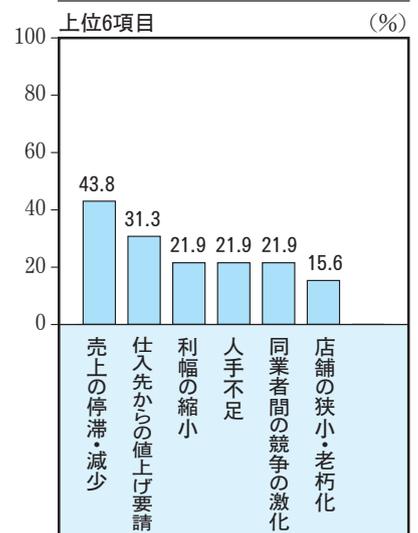
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	6.1	9.4	6.1	12.9	16.1	6.5
	不 変	87.8	78.1	78.7	77.4	71.0	80.6
	減 少	6.1	12.5	15.2	9.7	12.9	12.9
人 手	過 剰	3.0	6.3	3.0	6.5	6.5	6.5
	適 正	66.7	68.7	60.6	58.0	58.0	61.2
	不 足	30.3	25.0	36.4	35.5	35.5	32.3

重点経営施策 (複数回答)



経営上の問題点 (複数回答)



サービス業 (調査先企業26社 うち回答企業24社)

◇**今期の業況**：今期の業況は、良かったとする企業は12.5%（前期8.3%）、悪かったとする企業は20.8%（前期50.0%）、DIは▲8.3（前期▲41.7）とプラス33.4ポイントで厳しさが和らいでいる。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは29.2（前期▲25.0）でプラス54.2ポイント、収益のDIにおいても16.7（前期▲20.8）でプラス37.5ポイントとどちらも水面下を脱し、増勢に転じた。料金価格のDIは45.8（前期8.3）でプラス37.5ポイントと上昇幅は縮小したが、仕入価格のDIでは▲87.5（前期▲83.3）と▲4.2ポイントで上昇幅は拡大している。資金繰りのDIは▲33.3（前期▲20.8）と▲12.5ポイントで窮屈感は強まっている。借入れをした企業は20.8%（前期30.4%）、設備投資の実施をした企業は38.5%（前期18.2%）となっている。

前年同期との比較では、売上額のDIは33.3（前年同期12.5）とプラス20.8ポイント、収益のDIも12.5（前年同期▲8.3）でプラス20.8ポイントとどちらも堅調に推移している。

◇**来期の見通し**：来期の見通しについて、業況のDIは0.0（今期▲8.3）とプラス8.3ポイントで、良いと予想する企業と悪いと予想する企業は同数となっている。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは20.8（今期29.2）と▲8.4ポイント、収益のDIにおいては12.5（今期16.7）と▲4.2ポイントで、いずれも伸び悩む見通しである。仕入価格のDIは▲70.8（今期▲87.5）とプラス16.7ポイントで厳しい中ではあるが価格上昇は弱まる予想、料金価格のDIは33.3（今期45.8）と▲12.5ポイントで上昇は弱まる見通しである。資金繰りのDIは▲33.3（今期▲33.3）で窮屈感は今期と変わらない予想となった。借入れを予定している企業は12.5%（今期実施20.8%）、設備投資の実施を予定している企業は25.0%（今期実施38.5%）となっている。

◆DI指数推移

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	▲54.2	▲39.1	▲41.7	▲41.7	▲8.3	0.0
売 上 額	8.3	16.7	▲16.7	▲25.0	29.2	20.8
収 益	0.0	4.2	▲8.3	▲20.8	16.7	12.5
料 金 価 格	25.0	16.7	37.5	8.3	45.8	33.3
材 料 価 格	▲87.5	▲70.8	▲75.0	▲83.3	▲87.5	▲70.8
資 金 繰 り	▲16.7	▲16.7	▲33.3	▲20.8	▲33.3	▲33.3

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
借 入 施	し た	16.7	12.5	8.7	30.4	20.8	12.5
	し ない	83.3	87.5	91.3	69.6	79.2	87.5
借 入 難 易 度	容 易	4.3	4.2	4.5	13.0	8.3	—
	不 変	65.2	58.3	63.6	52.2	41.7	—
	難	8.7	16.7	18.2	21.7	29.2	—
	該 当 なし	21.8	20.8	13.7	13.1	20.8	—

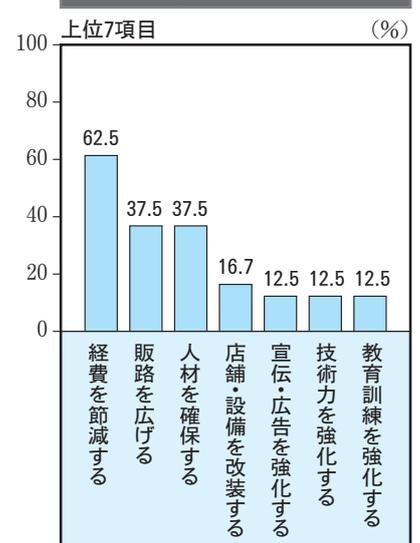
◆設備投資の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
実 施	し た	25.0	32.0	27.3	18.2	38.5	25.0
	し ない	75.0	68.0	72.7	81.8	61.5	75.0
状 況	過 剰	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	65.3	66.7	78.3	70.8	70.8	75.0
	不 足	30.4	33.3	21.7	29.2	29.2	25.0
DI	▲26.1	▲33.3	▲21.7	▲29.2	▲29.2	▲25.0	

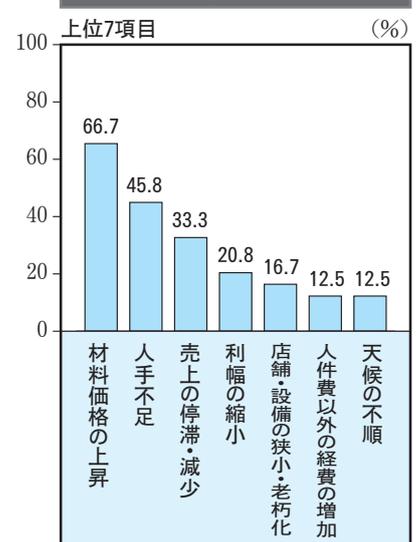
◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

	2022年			2023年		予 想	
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	
残 業 時 間	増 加	9.1	16.7	21.7	0.0	17.4	17.4
	不 変	77.3	75.0	69.6	73.9	78.3	82.6
	減 少	13.6	8.3	8.7	26.1	4.3	0.0
人 手	過 剰	4.2	4.2	4.2	12.5	4.2	4.2
	適 正	62.5	50.0	45.8	41.7	37.5	41.6
	不 足	33.3	45.8	50.0	45.8	58.3	54.2

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



不動産業

(調査先企業6社 うち回答企業6社)

◇**今期の業況**:今期の業況は、良かったとする企業は**33.3%**(前期**60.0%**)、悪かったとする企業は**33.3%**(前期**0.0%**)で、DIは**0.0**(前期**60.0**)で好調感は弱まった。

各指標別を前期比で見ると、売上額のDIは**0.0**(前期**0.0**)と安定推移、収益のDIは**▲16.7**(前期**20.0**)と**▲36.7**ポイントで増加から減少に転じている。価格面においては、販売価格のDIは**16.7**(前期**40.0**)と**▲23.3**ポイントで上昇傾向は弱まったが、仕入価格のDIは**▲33.3**(前期**▲60.0**)と**プラス26.7**ポイントで仕入価格の上昇は弱まっている。資金繰りのDIは、**0.0**(前期**▲20.0**)で窮屈感は消えている。借入れをした企業は**66.7%**(前期**60.0%**)となっている。

前年同期比で見ると、売上額のDIは**16.7**(前年同期**33.3**)と**▲16.6**ポイントで好調感は弱まり、収益のDIも**▲50.0**(前年同期**50.0**)と悪化に転じている。

◇**来期の見通し**:来期の見通しについては、業況のDIは**0.0**(今期**0.0**)と変わらず安定推移の予想。

各指標別を今期と比べて見ると、売上額のDIは**0.0**(今期**0.0**)、収益のDIにおいても**▲16.7**(今期**▲16.7**)でどちらも今期と変わらない見通しである。販売価格のDIは**16.7**(今期**16.7**)と上昇傾向にて安定、仕入価格のDIにおいては**▲50.0**(今期**▲33.3**)で上昇傾向は拡大する見通しである。資金繰りのDIは**0.0**(今期**0.0**)と窮屈感は現れない見通しである。借入れを予定している企業は**50.0%**(今期実施**66.7%**)となっている。

◆DI指数推移

(%)

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
業 況	16.7	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0
売 上 額	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
収 益	0.0	0.0	0.0	20.0	▲16.7	▲16.7
販 売 価 格	33.3	33.3	50.0	40.0	16.7	16.7
仕 入 価 格	▲33.3	▲50.0	▲16.7	▲60.0	▲33.3	▲50.0
在 庫	▲33.3	▲50.0	▲16.7	▲20.0	▲16.7	▲50.0
資 金 繰 り	0.0	0.0	0.0	▲20.0	0.0	0.0

◆借入金の動き・難易度(有効回答に占める割合)

(%)

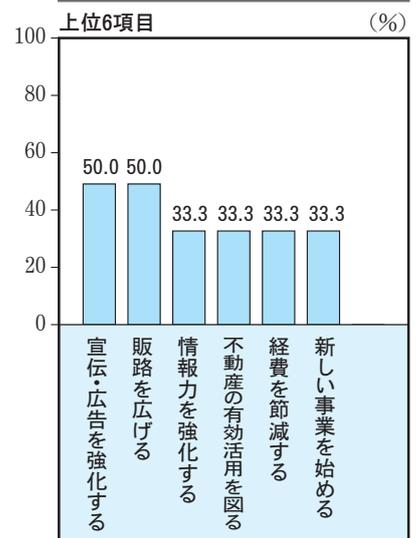
	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
借 入 実 施	した	50.0	33.3	50.0	66.7	50.0
	しない	50.0	66.7	50.0	40.0	50.0
借 入 難 易 度	容 易	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	不 変	100.0	83.3	83.3	80.0	83.3
	難	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	該当なし	0.0	16.7	16.7	20.0	16.7

◆雇用面の動き(有効回答に占める割合)

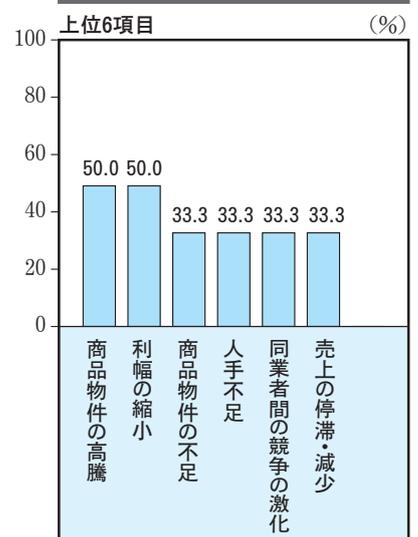
(%)

	2022年			2023年		予 想
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
残 業 間	増 加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 変	83.3	100.0	83.3	100.0	100.0
	減 少	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0
人 手	過 剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	適 正	66.7	66.7	83.3	60.0	83.3
	不 足	33.3	33.3	16.7	40.0	16.7

重点経営施策(複数回答)



経営上の問題点(複数回答)



特別調査 アフターコロナと中小企業

問1 政府が企業に対して賃上げを要請していますが、貴社では賃上げ、もしくは一時金の支給を実施しましたか。実施した方は、その原資についてお答えください。

『賃上げの実施』について総合的に見ると、「賃上げはしていない」が最も多く42.6%、続いて「販売価格の引上げ」で20.5%、「内部留保の取り崩し」が18.2%、「経費の節減」が15.9%の順となった。その他では「利益」「検討中」「定期昇給」の回答があった。

次に『一時金支給の実施』について総合的に見ると、「一時金は支給していない」が最も多く68.1%、続いて「経費の節減」が13.3%、「内部留保の取り崩し」が10.8%、「販売価格の引上げ」が7.2%という結果であった。その他では「利益」の回答があった。

業種別に見ると、『賃上げの実施』ではすべての業種で「賃上げはしていない」が最も多い結果であったが、製造業では「販売価格の引上げ」も同率で最も多い回答となった。『一時金支給の実施』においてもすべての業種で「一時金は支給していない」が最も多い結果であった。

(%)

	総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
賃上げの実施	1. 販売価格の引上げ	20.5	30.3	14.6	28.6	9.4	20.8
	2. 経費の節減	15.9	12.1	22.0	28.6	12.5	33.3
	3. 内部留保の取り崩し	18.2	25.8	24.4	0.0	9.4	16.7
	4. その他	2.8	1.5	4.9	0.0	3.1	4.2
	5. 賃上げはしていない	42.6	30.3	34.1	42.9	65.6	58.3
	総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
一時金支給の実施	6. 販売価格の引上げ	7.2	8.1	10.3	0.0	3.0	9.5
	7. 経費の節減	13.3	9.7	20.5	20.0	12.1	16.7
	8. 内部留保の取り崩し	10.8	14.5	12.8	0.0	3.0	16.7
	9. その他	0.6	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0
	10. 一時金は支給していない	68.1	67.7	53.8	80.0	81.8	71.4

問2 貴社では、昨今の原材料・仕入価格の上昇分や電力・エネルギー価格の上昇分相当を、販売価格に転嫁(上乘せ、値上げ)できていますか。

『原材料・仕入価格の上昇分』について総合的に見ると、「やや転嫁できている」と回答した企業が最も多く全体の44.3%、続いて「ほぼ転嫁できている」が30.1%、「転嫁できていない」が22.7%、「全て転嫁できている」が2.8%という結果であった。

業種別に見ると「やや転嫁できている」の回答が最も多かった業種は製造業が53.0%、小売業が43.8%、サービス業が41.7%であった。「ほぼ転嫁できている」の回答が最も多かった業種は卸売業が71.4%、不動産業は「転嫁できていない」と同率の50.0%、建設業が43.9%であった。

『電力・エネルギー価格の上昇分』について総合的に見ると、「転嫁できていない」と回答した企業が最も多く全体の46.6%、続いて「やや転嫁できている」が42.6%、「ほぼ転嫁できている」が10.8%、「全て転嫁できている」が0.0%という結果であった。

業種別に見ると「やや転嫁できている」の回答が最も多かった業種は卸売業が57.1%、製造業が56.1%、建設業が46.3%であった。「転嫁できていない」の回答が最も多かった業種は小売業が81.3%、不動産業が66.7%、サービス業が50.0%であった。

(%)

	総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
原材料・仕入価格	1. 全て転嫁できている	2.8	1.5	0.0	0.0	6.3	0.0
	2. ほぼ転嫁できている	30.1	22.7	43.9	71.4	25.0	50.0
	3. やや転嫁できている	44.3	53.0	41.5	28.6	43.8	41.7
	4. 転嫁できていない	22.7	22.7	14.6	0.0	25.0	33.3
	総 合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
電力・エネルギー価格	5. 全て転嫁できている	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6. ほぼ転嫁できている	10.8	7.6	22.0	0.0	0.0	12.5
	7. やや転嫁できている	42.6	56.1	46.3	57.1	18.8	37.5
	8. 転嫁できていない	46.6	36.4	31.7	42.9	81.3	50.0

問 3

新型コロナウイルス感染拡大から3年が経過しましたが、貴社の現在の売上について、感染拡大前(およそ3年前)と比べ、どの程度となっていますか。

総合的に見ると、「ほぼ変わらない(90%~110%)」と回答した企業が最も多く全体の**44.0%**、続いて「やや減少(71%~89%)」が**22.3%**、「やや増加(111%~150%)」が**18.9%**、「減少(51%~70%)」が**9.7%**、「大幅減少(50%以下)」が**2.9%**、「増加(151%~200%)」が**2.3%**で、「大幅増加(201%以上)」の回答は無かった。全体の**21.2%**が増加、**34.9%**が減少となった。

業種別に見てもすべての業種で「ほぼ変わらない」と回答した企業が最も多く、多い業種順に、不動産業が**66.7%**、建設業が**51.2%**、サービス業が**45.8%**、小売業が**43.8%**、卸売業が**42.9%**、製造業が**36.9%**であり、回復基調となっている。一方、サービス業における「減少」と回答した企業が**25.0%**、また、卸売業における「大幅減少」と回答した企業が**14.3%**あった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 大幅増加(201%以上)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 増加(151%~200%)	2.3	3.1	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0
3. やや増加(111%~150%)	18.9	24.6	14.6	14.3	15.6	12.5	33.3
4. ほぼ変わらない(90%~110%)	44.0	36.9	51.2	42.9	43.8	45.8	66.7
5. やや減少(71%~89%)	22.3	24.6	17.1	28.6	31.3	16.7	0.0
6. 減少(51%~70%)	9.7	7.7	9.8	0.0	6.3	25.0	0.0
7. 大幅減少(50%以下)	2.9	3.1	2.4	14.3	3.1	0.0	0.0

問 4

貴社では、3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいとお考えですか。

総合的に見ると、「現在の事業を、現状のまま継続したい」と回答した企業が最も多く全体の**38.3%**、続いて「新しい販路・市場を開拓したい」が**30.9%**、「新しい製品・商品・サービスを開発したい」が**14.9%**、「特に考えていない(わからない)」が**8.6%**、「事業は縮小・撤退する」が**5.7%**、「全く異なる事業を手がけたい」が**1.7%**という結果であった。

業種別に見ると、最も多かった回答は2つに分かれ、「現在の事業を、現状のまま継続したい」が最も多い回答であった業種は、建設業が**55.0%**、サービス業が**54.2%**、小売業が**28.1%**、「新しい販路・市場を開拓したい」が最も多い回答であった業種は、卸売業が**57.1%**、不動産業が**50.0%**、製造業が**39.4%**という結果であった。

(%)

	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 現在の事業を、現状のまま継続したい	38.3	31.8	55.0	14.3	28.1	54.2	16.7
2. 新しい販路・市場を開拓したい	30.9	39.4	25.0	57.1	21.9	16.7	50.0
3. 新しい製品・商品・サービスを開発したい	14.9	18.2	10.0	0.0	18.8	8.3	33.3
4. 全く異なる事業を手がけたい	1.7	0.0	0.0	14.3	3.1	4.2	0.0
5. 事業は縮小・撤退する	5.7	1.5	5.0	0.0	12.5	12.5	0.0
6. 特に考えていない(わからない)	8.6	9.1	5.0	14.3	15.6	4.2	0.0

問 5

貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。

総合的に見ると「賃上げ等、待遇面の改善」の回答が最も多く**26.4%**、続いて「特にない」が**15.6%**、「高齢者の就業促進」が**13.8%**、「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)」が**11.7%**、「女性が活躍しやすい環境整備」が**10.1%**の順となった。

業種別に見ても、最も多かった回答は5つの業種で「賃上げ等、待遇面の改善」となっており、業種ごとの占める割合は、建設業で**29.9%**、製造業で**28.7%**、サービス業で**26.5%**、卸売業では「女性が活躍しやすい環境整備」と同率で**25.0%**、小売業で**18.0%**であった。不動産業では「ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)」「人事管理(評価、処遇)の適正化」「特にない」の回答がそれぞれ**20.0%**で同率となった。

(%)

【複数回答可】	総合	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	不動産業
1. 賃上げ等、待遇面の改善	26.4	28.7	29.9	25.0	18.0	26.5	10.0
2. ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)	11.7	11.9	15.6	0.0	10.0	5.9	20.0
3. テレワーク等、IT化の推進	4.3	4.2	5.2	8.3	4.0	0.0	10.0
4. 人事管理(評価、処遇)の適正化	8.6	9.1	6.5	8.3	8.0	8.8	20.0
5. 非正規雇用の処遇改善	0.9	1.4	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
6. 高齢者の就業促進	13.8	13.3	19.5	16.7	6.0	17.6	0.0
7. 女性が活躍しやすい環境整備	10.1	12.6	5.2	25.0	6.0	11.8	10.0
8. 外国人材の活用	4.0	6.3	2.6	0.0	4.0	0.0	0.0
9. 子育て、介護との両立	4.6	5.6	2.6	0.0	4.0	5.9	10.0
10. 特にない	15.6	7.0	13.0	16.7	40.0	20.6	20.0